

2 一般会計

(1) 歳入(別表4, 8参照)

平成19年度一般会計の歳入決算額185億9,384万5千円は、前年度より10億2,832万6千円(5.9%)増加しており、予算現額189億8,044万5千円に対する収入率は98.0%である。

また、調定額191億1,996万4千円に対する収入率は97.2%である。

収入未済額は5億973万4千円で、前年度に比べて3,304万4千円(6.9%)の増である。一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源及び依存財源別決算状況

区 分		平成19年度	構成比	平成18年度	構成比	構成比増減
		千円	%	千円	%	ポイント
自主財源	市 税	6,709,085	36.1	6,226,166	35.5	0.6
	分担金及び負担金	411,134	2.2	390,101	2.2	△0.0
	使用料及び手数料	414,303	2.2	430,789	2.5	△0.3
	財産収入	46,347	0.3	41,602	0.2	0.1
	寄附金	11,716	0.1	12,014	0.1	△0.0
	繰入金	904,102	4.9	61,968	0.4	4.5
	繰越金	100,661	0.5	136,928	0.8	△0.3
	諸収入	2,201,314	11.8	1,945,419	11.1	0.7
	小 計	10,798,662	58.1	9,244,987	52.8	5.3
	依存財源	地方譲与税	227,122	1.2	590,583	3.4
利子割交付金		32,452	0.2	25,333	0.1	0.1
配当割交付金		39,039	0.2	34,678	0.2	0.0
株式等譲渡所得割交付金		26,150	0.1	31,624	0.2	△0.1
地方消費税交付金		469,202	2.5	480,285	2.7	△0.2
ゴルフ場利用税交付金		106,805	0.6	109,752	0.6	△0.0
自動車取得税交付金		130,403	0.7	192,403	1.1	△0.4
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		33,451	0.2	32,127	0.2	△0.0
地方特例交付金		42,556	0.2	159,608	0.9	△0.7
地方交付税		3,947,469	21.2	4,272,146	24.3	△3.1
交通安全対策特別交付金		8,217	0.0	7,192	0.0	0.0
国庫支出金		977,859	5.3	815,480	4.6	0.7
県支出金		883,735	4.8	707,760	4.0	0.8
諸収入		157,623	0.9	123,461	0.7	0.2
市 債	713,100	3.8	738,100	4.2	△0.4	
小 計	7,795,183	41.9	8,320,532	47.2	△5.3	
合 計	18,593,845	100.0	17,565,519	100.0	-	

自主財源は107億9,866万2千円(58.1%)で、前年度に比較すると15億5,367万5千円(16.8%)増加している。

依存財源は77億9,518万3千円(41.9%)で、前年度に比較すると5億2,534万9千円(6.3%)減少している。また、自主財源の歳入決算額に占める割合は、前年度に比較して5.3ポイント増加している。

歳入科目は22款に区分されており、その内容は次のとおりである。

(05) 市税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
円 6,690,602,000	円 7,175,382,112	円 6,709,084,911	円 16,385,105	円 449,912,096	% 100.3	% 93.5

収入済額67億908万5千円は歳入決算額の36.1%で、前年度の35.5%に比較して0.6ポイント増加している。

また、前年度の市税収入済額62億2,616万6千円と比較すると、当年度は4億8,291万9千円(7.8%)増加している。これは主に、市民税で3億7,058万円(14.7%)増加と、固定資産税で1億1,371万9千円(3.7%)増加したことによるものである。

市 税 収 入 状 況

科 目	平成19年度 収入済額	平成18年度 収入済額	比較増減	前年度 対比率
	円	円	円	%
市民税	2,896,170,982	2,525,591,425	370,579,557	114.7
固定資産税	3,220,645,586	3,106,927,010	113,718,576	103.7
軽自動車税	108,355,707	105,487,100	2,868,607	102.7
市たばこ税	297,225,268	305,388,624	△ 8,163,356	97.3
特別土地保有税	1,249,900	0	1,249,900	皆増
都市計画税	185,437,468	182,771,503	2,665,965	101.5
合 計	6,709,084,911	6,226,165,662	482,919,249	107.8

また、市税不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

市税不納欠損額及び収入未済額

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収入率
			金額	件数		
19	円 7,175,382,112	円 6,709,084,911	円 16,385,105	件 301	円 449,912,096	% 93.5
18	円 6,664,901,975	円 6,226,165,662	円 18,723,866	件 182	円 420,012,447	% 93.4

不納欠損額は1,638万5千円で、前年度に比較して233万9千円(12.5%)減少している。

欠損処分を実施した件数は301件(前年度182件)である。欠損処分理由は、地方税法第15条の7第4項の規定により納付義務が消滅したもの(執行の停止が3年間継続したことによる消滅)が209件(93人)、1,498万8千円(91.5%)、同法第18条第1項の規定によるもの(5年間行使しないことによる消滅時効)が92件(33人)、139万7千円(8.5%)である。

なお、これらの対象者は、滞納処分をすることができる財産がない者、所在及び財産が共に不明、倒産及び競売、生活が窮迫しているもの、破産宣告を受けたもので、すべて合法的に処理されていると認められるが、今後も不納欠損処分にあたっては、慎重な対処に努められたい。

収入未済額は4億4,991万2千円で、前年度に比較すると2,990万円の増加となっており、収入未済額の調定額に対する比率は6.3%で、前年度と同じであった。その内訳は、固定資産税2億8,628万1千円(63.6%)、市民税1億3,244万7千円(29.4%)、都市計画税1,692万8千円(3.8%)、軽自動車税1,045万円(2.3%)、特別土地保有税380万7千円(0.8%)である。今後とも徴収率の向上と収入未済額の解消に努められたい。

(10) 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 224,000,000	円 227,122,000	円 227,122,000	円 0	円 3,122,000	% 101.4	% 100.0

収入済額2億2,712万2千円は歳入決算額の1.2%で、前年度に比較すると3億6,346万1千円(61.5%)の減少である。これは、地方道路税を財源として譲与される地方道路譲与税において447万3千円(7.1%)、自動車重量税収入額の4分の1に相当する額を市町村の道路財源として譲与される自動車重量譲与税において1,365万6千円(7.5%)、所得譲

与税が平成18年度をもって廃止されたため減少したものである。

(15) 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 32,000,000	円 32,452,000	円 32,452,000	円 0	円 452,000	% 101.4	% 100.0

収入済額3,245万2千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると711万9千円(28.1%)の増加である。これは、預託額が増加したためである。

この収入は、県に納付された利子割額に100分の95を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町にかかる個人の県民税の額に対する割合の当該年度前3年度内の各年度にかかるものの平均値で按分して、県から交付されたものである。

(16) 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 44,000,000	円 39,039,000	円 39,039,000	円 0	円 △4,961,000	% 88.7	% 100.0

収入済額3,903万9千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると436万1千円(12.6%)の増加である。

この収入は、一定の上場株式等の配当等に課税される配当割について、その5分の3相当額が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されたものである。

(17) 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 29,000,000	円 26,150,000	円 26,150,000	円 0	円 △2,850,000	% 90.2	% 100.0

収入済額2,615万円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると547万4千円(17.3%)の減少である。

この収入は、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割について、その3分の2相当額が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交

付されたものである。

(18) 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 472,000,000	円 469,202,000	円 469,202,000	円 0	円 △ 2,798,000	% 99.4	% 100.0

収入済額4億6,920万2千円は歳入決算額の2.5%で、前年度に比較すると1,108万3千円(2.3%)の減少である。

この収入は、消費税(5%)のうちの1%の2分の1に相当する額を県内の市町で按分して交付されたものである。

(20) ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 109,000,000	円 106,804,615	円 106,804,615	円 0	円 △ 2,195,385	% 98.0	% 100.0

収入済額1億680万5千円は歳入決算額の0.6%で、前年度に比較すると294万7千円の減少である。

この収入は、市内のゴルフ場を利用することにより、ゴルフ場利用税(県税)として納められた額の10分の7に相当する額が県から交付されたものである。

(25) 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 147,000,000	円 130,403,000	円 130,403,000	円 0	円 △ 16,597,000	% 88.7	% 100.0

収入済額1億3,040万3千円は歳入決算額の0.7%で、前年度に比較すると6,200万円(32.2%)の減少である。

この収入は、地方税法の規定に基づき、道路の経費として自動車取得税額に100分の95を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、市道路の延長及び面積に按分して県から交付されたものである。

(30) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 33,451,000	円 33,451,000	円 33,451,000	円 33,451,000	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額3,345万1千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると132万4千円(4.1%)増加している。

この収入は、国有提供施設等所在市町村助成金に関する法律に基づき、国が市町村に財政調整とその補償の目的をもって、同法第2条により交付されるもので、当該土地、建物及び工作物の価格の合算額のうち、10分の7については当該施設の所在市町村へ交付し、市町村助成交付金の総額の10分の3に相当する額については、当該市町村の財政状況等を考慮して、国が配分決定することになっている。

(33) 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 42,556,000	円 42,556,000	円 42,556,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額4,255万6千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると1億1,705万2千円(73.3%)の減少である。

この収入は、児童手当の拡充に伴う財源措置及び減税補てん特例交付金の廃止に伴う経過措置として交付されたものである。

(35) 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 3,951,332,000	円 3,947,469,000	円 3,947,469,000	円 0	円 △3,863,000	% 99.9	% 100.0

収入済額39億4,746万9千円は歳入決算額の21.2%で、前年度に比較すると3億2,467万7千円(7.6%)の減少である。

この収入は、国税三税(所得税、法人税、酒税)、消費税及びたばこ税の収入見込額の一定割合

の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されたものである。

当年度は、普通地方交付税 3 億 4 億 5, 1 3 3 万 2 千円及び特別地方交付税 4 億 9, 6 1 3 万 7 千円が交付された。

普通地方交付税は、前年度に比べ 2 億 9, 6 6 3 万 1 千円 (7. 9%) の減少となっている。

特別地方交付税は、前年度に比べ 2, 8 0 4 万 6 千円 (5. 4%) の減少である。

(40) 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 7,000,000	円 8,217,000	円 8,217,000	円 0	円 1,217,000	% 117.4	% 100.0

収入済額 8 2 1 万 7 千円は、前年度に比較すると 1 0 2 万 5 千円 (14. 3%) の増加である。

この収入は、道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金にかかる収入済額に相当する額を、特定の交通安全施設の設置に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

(45) 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 413,201,000	円 416,261,997	円 411,134,077	円 5,127,920	円 △ 2,066,923	% 99.5	% 98.8

収入済額 4 億 1, 1 1 3 万 4 千円は歳入決算額の 2. 2% で、前年度に比較すると 2, 1 0 3 万 3 千円 (5. 4%) の増加である。これは、社会福祉費負担金で減少となったものの、農業費分担金で増加となったためである。

収入済額のうち主なものは、児童福祉費負担金 3 億 2 0 万 4 千円、農業費分担金 4, 8 7 6 万 5 千円、農業費負担金 4, 1 9 5 万 9 千円である。

収入未済額は 5 1 2 万 8 千円で、前年度に比較すると 5 5 万 8 千円 (12. 2%) の増加となっている。その内訳は、児童福祉費負担金で 3 8 2 万 4 千円 (74. 6%)、農業費負担金で 1 3 0 万 4 千円 (25. 4%) である。

未収金のうち、児童福祉費負担金は公立・私立保育所保護者負担金、農業費負担金は国営加古川西部土地改良事業負担金であり、いずれも早期解消に努められたい。

(50) 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
						対予算	対調定
円	円	円	円	円	円	%	%
414,189,000	445,918,828	414,302,928	0	31,615,900	113,928	100.0	92.9

収入済額4億1,430万3千円は歳入決算額の2.2%で、前年度に比較すると1,648万6千円(3.8%)の減少である。

使用料は1億8,627万7千円で、前年度に比較し1,383万2千円(6.9%)の減少で、手数料は2億2,802万6千円で、前年度に比較し265万4千円(1.2%)の減少となっている。

使用料の収入済額のうち主なものは、住宅使用料8,512万4千円、道路橋梁使用料3,087万5千円、幼稚園使用料2,325万6千円、清掃使用料2,273万1千円、保健衛生使用料734万3千円、総務管理使用料659万3千円で、手数料の収入済額のうち主なものは、清掃手数料1億9,526万2千円、戸籍住民基本台帳手数料2,490万2千円、徴税手数料358万1千円、保健衛生手数料270万7千円である。

収入未済額は3,161万6千円で、前年度に比較すると304万7千円(10.7%)の増加となっている。その主な内訳は、住宅使用料2,674万1千円(84.6%)、清掃手数料452万9千円(14.3%)である。

前年度に比べて収入未済額は、住宅使用料が増加し、清掃手数料は減少している。

今後も納入指導を行うとともに、特に長期間にわたる未納者には厳正な態度で臨み、未収金の回収に努められたい。

(55) 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
1,063,255,000	977,859,549	977,859,549	0	△85,395,451	92.0	100.0

収入済額9億7,786万円は歳入決算額の5.3%で、前年度に比較すると1億6,238万円(19.9%)の増加である。

これは主に、道路橋梁費補助金、住宅費補助金、社会福祉費補助金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金等が増となったためである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金2億9,214万1千円、生活保護費負担金1億9,442万8千円、社会福祉費負担金1億8,177万8千円、道路橋梁費補助金1億5,876万6千円、住宅費補助金4,040万1千円である。

(60) 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 924,119,000	円 883,735,266	円 883,735,266	円 0	円 △ 40,383,734	% 95.6	% 100.0

収入済額8億8,373万5千円は歳入決算額の4.8%で、前年度に比較すると1億7,597万5千円(24.9%)の増加である。

これは主に、社会福祉費負担金、老人福祉費補助金、徴税费委託金、選挙費委託金等で増加したものである。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金2億2,245万2千円、社会福祉費補助金1億5,809万9千円、児童福祉費負担金1億4,894万6千円、徴税费委託金8,938万9千円、農業費補助金8,610万5千円である。

(65) 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 13,127,000	円 46,347,236	円 46,347,236	円 0	円 33,220,236	% 353.1	% 100.0

収入済額4,634万7千円は歳入決算額の0.3%で、前年度に比較すると474万5千円(11.4%)の増加である。

これは主に、土地売払収入が増加したためである。

収入済額のうち主なものは、土地売払収入3,743万6千円、利子及び配当金431万5千円、土地建物貸付収入309万5千円である。

(70) 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 11,084,000	円 11,715,898	円 11,715,898	円 0	円 631,898	% 105.7	% 100.0

収入済額1,171万6千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると29万9千円(2.5%)の減少である。

これは主に、一般寄附金が増加したものの、地域福祉基金寄付金、社会教育寄付金、特別支援学校費寄付金等が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、一般寄附金955万9千円、教育費寄付金184万円である。

(75) 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 1,029,521,000	円 904,101,849	円 904,101,849	円 0	円 △ 125,419,151	% 87.8	% 100.0

収入済額9億410万2千円は歳入決算額の4.9%で、前年度に比較すると8億4,213万4千円(1,359%)の増加である。

これは主に、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金の増加によるものである。

収入済額のうち主なものは、財政調整基金繰入金6億5,000万円、減債基金繰入金2億円である。

(80) 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 100,660,000	円 100,660,851	円 100,660,851	円 0	円 851	% 100.0	% 100.0

収入済額1億66万1千円は歳入決算額の0.5%で、前年度に比較すると3,626万7千円(26.5%)の減少である。

これは、平成18年度一般会計決算の歳入歳出差引額を19年度会計予算に繰り越したものである。

(85) 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
円 2,348,048,000	円 2,382,015,206	円 2,358,936,807	円 0	円 23,078,399	% 100.5	% 99.0

収入済額 23億5,893万7千円は歳入決算額の12.7%で、前年度に比較すると2億9,005万7千円(14.0%)の増加である。

これは主に、雑入、返還金、保証金、貸付金元利収入が、増加したためである。

収入済額のうち主なものは、土地開発公社貸付金元利収入11億1,100万円、貸付金元利収入7億8,879万1千円、雑入2億5,806万7千円である。

収入未済額のうち2,289万8千円は、住宅改修資金等貸付金元利収入である。今後も、未収金の回収、解消に努められたい。

(90) 市債

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 881,300,000	円 713,100,000	円 713,100,000	円 0	円 △168,200,000	% 80.9	% 100.0

収入済額 7億1,310万円は歳入決算額の3.8%で、前年度に比較すると2,500万円(3.4%)の減少である。

これは主に、道路橋梁債、消防債、住宅債で増加したものの、都市計画債、臨時財政対策債、住民税等減税補てん債等で減少したためである。

収入済額のうち主なものは、臨時財政対策債4億2,670万円、道路橋梁債8,500万円、都市計画債5,970万円、農業債5,510万円、消防債4,890万円である。